

彩の国さいたま人づくり広域連合職員の分限に関する条例

平成11年7月1日

条例第9号

(目的)

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第27条第2項並びに第28条第3項及び第4項の規定に基づき、職員の意に反する休職、職員の意に反する降任、免職及び休職の手續及び効果並びに職員の失職の特例に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(休職)

第2条 職員が、学校、研究所、病院その他これらに準ずる公共的施設において、その職員の職務に関連があると認められる学術に関する事項の調査、研究又は指導に従事する場合においては、その意に反してこれを休職することができる。

(降任、免職及び休職の手續)

第3条 任命権者は、法第28条第1項第2号の規定に該当するものとして職員を降任し、又は免職する場合においては医師2人以上を、同条第2項第1号の規定に該当するものとして職員を休職する場合においては医師1人以上を指定してあらかじめ診断を行わせなければならない。

2 職員の意に反する降任若しくは免職又は休職の処分は、その旨を記載した書面を当該職員に交付して行わなければならない。

(休職の効果)

第4条 法第28条第2項第1号又は第2条の規定に該当する場合における休職の期間は、3年を超えない範囲内において、休職を要する程度に応じ、個々の場合について、任命権者が定める。

2 任命権者は、前項の規定による休職の期間中であっても、その事故が消滅したと認められるときは、速やかに復職を命じなければならない。

3 法第28条第2項第2号の規定に該当する場合における休職の期間は、当該刑事事件が裁判所に係属する間とする。

4 法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員に対する第1項の規定の適用については、同項中「3年を超えない範囲内」とあるのは「法第22条の2第2項の規定により任命権者が定める任期の範囲内」とする。

第5条 休職者は、職員としての身分を保有するが、職務に従事しない。

2 休職者は、休職の期間中、法令又は条例に別段の定めがある場合を除くほか、いかなる給与も支給されない。

(失職の特例)

第6条 任命権者は、拘禁刑に処せられた職員のうち、その刑に係る罪が過失によるものであり、かつ、その刑の執行を猶予された者については、情状を考慮して特に必要があると認めるときは、その職を失わないものとするができる。

2 前項の規定によりその職を失わないものとされた職員がその刑の執行猶予の言渡しを取り消されたときは、当該取消しの日にその職を失う。

(規則への委任)

第7条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成11年7月1日から施行する。

(降給に関する経過措置)

2 当分の間、職員の給与に関する条例（平成11年彩の国さいたま人づくり広域連合条例第5号）においてその例によることとされている職員の給与に関する条例（昭和27年埼玉県条例第19号）附則第13項の措置については、法第27条第2項に規定する降給とみなす。

3 前項の措置の適用を受ける職員には、任命権者が定めるところにより、当該措置の適用により給料月額が異動することとなった旨の通知を行うものとする。

附 則（平成27年8月20日条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和元年10月24日条例第3号）

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和4年11月1日条例第1号）

(施行期日)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。ただし、附則第11条の規定は、公布の日から施行する。

附 則（令和6年10月28日条例第3号）

(施行期日)

この条例は、令和7年6月1日から施行する。